

AMCoR

Asahikawa Medical College Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

旭川医科大学研究フォーラム (2004.12) 5巻1号:83.

【学会の動向】第13回日本臨床環境医学会を終えて

吉田貴彦

学界の動向

第13回日本臨床環境医学会総会を終えて

吉 田 貴 彦*

2004年7月2日(金)、3日(土)の2日間、北海道らしい清々しい気候の下に、第13回日本臨床環境医学会総会が旭川市民文化会館において開催された。2003年に衛生学、公衆衛生学の両講座が再編成されて大講座として発足した健康科学講座が担当する初めての全国規模の学会となったが、吉田貴彦を総会長として、日本臨床環境医学会に所属する臨床講座の諸教授の多大なるご支援のもとに、全国から200名弱の参加者を得て充実した会として終える事ができた。

日本臨床環境医学会は、1992年に創立された学会である。その創立には本学の諸先生が参画され、現在でも多くの先生が名誉会員、顧問、理事、評議員として活躍されておられ学会運営の中心を担っている。本学会は創立以来、我々を取り巻く環境に起因する生体影響や諸疾病の病態解明、診断法の確立、治療や予防法の検討などに大きな成果を挙げ、昨今特に社会問題化しているシックハウス症候群、化学物質過敏症に関しては日本で最も専門的に討論がなされる学会としてオピニオン・リーダー的な位置にある。医学、医療、保健、福祉、薬学、毒性学、産業医学、環境医学、食品・栄養学、建築学、行政にわたる多彩な学問領域から本会の目的に賛同する、およそ300名を越える会員が属する学際的な会である。第1回総会は完成間もなかった旭川市大雪クリスタルホールで開催され、その後、都合5回目の旭川での開催となった。今まで東京と旭川に偏った開催が多かったことから、今後は全国での開催を目指すことが承認されており、今回の開催は意味合い深いものであった。

第13回総会は、「子どもと環境」を総会全体のテーマに据えて、将来を担う子どもの健やかな成長を願って環境の面から考える機会となるよう企画した。特別

講演では、千葉大学大学院教授、森千里先生に「胎児の複合汚染とその対策」、東海大学教授、山崎晃資先生に「子どもの精神発達と環境」を御講演いただき、中心テーマを形成しシンポジウム「子どもと環境」に結びつけた。また、一般演題は41題の応募があり、この内「シックハウス症候群・化学物質過敏症」に関連する演題26題を3つのワークショップに編成し直して展開し、相互理解と盛んな討論を促すこととした。今回から学会初めての企画として、一般演題から最も優れた発表に対して総会長賞、また、若手発表者から今後に期待する意味をこめて奨励賞をそれぞれ1名選出し、総会の閉会の際に表彰した。また、学会終了後の3日午後より、総会と学会関連グループの共催にて一般市民に向けた公開シンポジウム「化学物質過敏症一時転地住宅の成果と課題」を企画し、学会が培ってきた成果について社会に還元する機会とした。また、環境に係わる取り組みを紹介する企業展示も従来にも増して充実をはかり、14社の協力を得る事ができた。特に地元の旭川、北海道の企業の環境に係わる取り組みを参加者に知ってもらい、環境問題に起因する疾病に苦しむ患者への相談・指導に役立てられる情報・資料の収集の場としてもらった。スケジュールがタイトであり展示をゆっくりと観覧する時間が無かったなど反省点はあるものの、大方好評であったと思う。ここで学会の内容について紹介する。

初日午前中の特別講演Ⅰの演者、千葉大学大学院医学研究院環境生命医学教授の森千里先生は、札幌市出身の本学第6期卒業生である。吉田とは1990年代初めの同じ時期にアメリカ合衆国国立環境健康科学研究所(NIH、国立健康研究所の1ブランチ)に留学していた頃から親しくさせていただいている。森先生は解剖

* 旭川医科大学 健康科学講座

学を教授する一方で生殖発生学（生殖細胞から個体になるまで）を専門に研究されている。環境ホルモン問題について先駆的に取り組まれている研究者である。森先生は講演「胎児の複合汚染とその対策」の中で、臍帯中の環境化学物質の量を測定し、胎児がダイオキシン類や有機塩素系農薬、重金属など20種類以上の化学物質に複合汚染されている実態と、その汚染の程度が母親の出産年齢が高いほど強くなることを明らかにされた。同時に複合汚染物質への曝露による生体反応として mRNA 発現とその産物物質の産生量の変化が少なからず起こっている事を見出し新生児の成長後の健康障害発現の可能性が現実のものとなっていることを示唆された。こうした事実から、森先生は化学物質の人への影響を考える際に未来世代を中心にとらえるべき事と、将来に発生が想定される健康障害への臨床的対応や新たな胎児汚染の防止の対策を総合的に推し進める「次世代環境健康学プロジェクト」の創設と研究に従事する人材養成の必要性を提案された。昼休みを挟んでの特別講演Ⅱの演者である東海大学教育研究所の山崎晃資教授は日本の乳幼児・児童青年精神医学の第一人者であり、日本児童青年精神医学会監事、国際児童青年精神医学会副会長などの重職に就かれていることから、「子どもの精神発達と環境」について御講演をお願いした。山崎先生は子どもに関わる問題の背景に、子どものこころの問題が多様化・低年齢化する傾向がある事を示された。犯罪を犯した子ども達が、脈絡の無い難解な言葉に満ちた子ども達にのみ共感される世界の中に身をおき、常に不安を抱いているために社会に敏感でイメージの中での外傷体験を持ち妄想的被害意識を抱いているという特徴を示された。こうした子どもの特性は犯罪を犯す特別な子どもに限った事でなく全ての子どもに共有されるものであり、それらが子どもの精神発達に悪影響を及ぼす大人の養育態度（①敵意・無視・拒否、②過保護、③完全主義）との相互作用によって形成されることを指摘された。さらに社会環境要因として、社会構造の激変・不確実性、極度の少子化、家庭教育力の低下、親の育児不安、低俗な映像文化・性情報の氾濫、社会的支援の希薄化が影響し、これに環境汚染物質等（親が嗜好品として用いる物も含む）の影響も加わるなど複合的に関わる事を説明された。子どもの健やかな精神発達を促すために、大人が自分自身の人生を見つめ直し、子育てを自

分自身の子ども時代の生き直しと捉え、子どもの復元力とエネルギーの強さを信じることが求められていると話された。

特別講演 2 題に引き続き、シンポジウム「子どもと環境」を、北里大学医学部の相澤好治先生と川崎医科大学の大槻剛巳先生の座長のもとで行った。基礎医学の立場から「小児の脳障害に対する DNA 損傷の評価法」（聖マリアンナ医科大学予防医学教室、山内博先生）や「環境要因による小児の免疫系に対する影響」（旭川医科大学健康科学講座、吉田貴彦）について、また、小児科臨床の立場から「子どもの体つきと環境」（旭川医科大学小児科学講座、伊藤善也先生）や「子供のシックハウス症候群」（坂総合病院小児科、角田和彦先生）について発表された。その後、特別講演の演者 2 名を加えて総合討論を行った。明確な病態や評価法が確立されていない環境汚染物質による小児の生体影響について、それぞれの立場から専門的かつ多面的な討議がなされた。将来を担う子どもが環境から少なからぬ影響を受けている事は忌々しき事態であり、大人が次世代にとって健康的な環境の保持について真剣に考えるべきことが再確認された。そのためにも環境と健康に関する研究・学問に従事する本学会の役割と責任を感じ気が引き締まる思いであった。

「シックハウス症候群（SHS）・多種類化学物質過敏症（MCS）」に関連した演題を編成したワークショップでは、医学的な分野のみならず建築学分野からも多数の研究報告が行われた。住居や学校における患者発症状況や発症要因を検討した新しい知見は、SHS や MCS の現状把握、発症機序や発症予防の理解の助けとなった。また SHS や MCS を診断しうる一般的な検査法が確立されていない現在、mRNA 発現の変動の観察による病態解明への試みや、新たな検査法の開発などが報告されるなど、今後明るい兆しが感じられた。建築分野からは室内空気汚染の測定・評価法、改善策としてのシックハウス対策建材の仕様や化学物質除去剤使用の有効性といった予防を中心とした研究報告が行われた。医学分野と建築分野の異なった領域に携わる研究者が一同に会して議論を交わす事は、人が生涯の多くを過ごす「住」という環境因子から受ける生体影響が無視できないという必然性から生まれたものであり本学会の特徴でもある。一般演題では、環境汚染物質の経気道、経口曝露による神経系、免疫系、

内分泌系などへの生体影響、睡眠の質と高次脳機能の関係、歯周疾患に及ぼす喫煙の影響、疫学調査による社会環境要因と健康との関連など幅広い領域にわたり報告が行われた。

2日目の午後に、旭川市に設置された化学物質過敏症患者のための転地療養施設を用いて実施されてきた産官学の取り組みについての報告会を、化学物質過敏症一時転地療養共同研究グループの主催のもと、一般市民向けの公開シンポジウム「化学物質過敏症一時転地住宅の成果と課題」として企画した。この研究グループの一員である旭川医科大学は旭川シックハウス症候群検討委員会にも参画しつつ、特に入居患者の医学的サポートという重要な役割を担ってきた。農薬などを使用しない自然環境の中に、化学物質を使用しない建材、材質のみで建築された転地療養施設の空気中の化学物質が測定限界に近い程に低い事が報告された。ま

た、施設に入居した患者が総合的に症状の改善が見られ、空気質の良い住環境での生活の必要性が確認された。施設を運営したNPOからは患者間の調整の難しさなどが報告された。全国に先駆けて取り組んだ産官学の共同研究は、各地に同様の施設が作られる際に有用な情報を提供できた事が紹介され、一定の成果が挙げられたことが確認された。会場において研究成果をまとめた小冊子が参加者に配布された。本シンポジウムは、NHKでも放映された他、北海道新聞、旭川新聞、建設新聞等の取材があり、シックハウス症候群に対する社会の関心の高さが伺えた。

2日間の総会で得た多くの情報や討論に参加者一同が学問的に満足し、かつ北海道の自然と食にも満たされてそれぞれの家路につかれ、今後の研究・診療の発展、さらには我が国の国民の健康の保持・増進に寄与する成果が得られたならば幸いである。